



2026年8月6日

各 位

会 社 名	日本酸素ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 CEO 渡邊 忠治 (コード：4091 東証プライム)
問合せ先	I R部長 梶山 慶太 (TEL 03-5788-8512)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年7月29日に「2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしました
が、要約四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいた
します。

なお、2026年7月29日に発表した要約四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社

コード番号 4091 URL <https://jp.nipponsanso.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 渡邊忠治

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 梶山慶太

TEL 03-5788-8512

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	361,763	14.9	54,688	19.9	64,731	42.1	44,779	53.0	43,716	54.0	65,600	47.0
2026年3月期第1四半期	314,758	△4.4	45,620	△5.7	45,547	△5.1	29,259	△1.3	28,395	△2.4	44,634	△53.6

(参考) 税引前四半期利益 2027年3月期第1四半期 59,367百万円 (48.5%) 2026年3月期第1四半期 39,986百万円 (△6.8%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益 (非経常項目) を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	101.00	—
2026年3月期第1四半期	65.60	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,789,416	1,311,684	1,267,415	45.4
2026年3月期	2,767,679	1,260,671	1,217,357	44.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	1.5	208,000	2.4	215,000	8.7	134,500	5.2	131,000	5.7	302.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 通期 191,000百万円 (8.0%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	433,092,837株	2026年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	239,538株	2026年3月期	239,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	432,853,409株	2026年3月期1Q	432,855,211株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(追加情報)	14
[期中レビュー報告書]	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(全般の概況)

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況ではありましたが、グループ全体における製商品の出荷数量は前年同期比で増加しました。グループ全体としては、コスト上昇による販売価格への転嫁等の価格マネジメント、そして地域ごとに生産性向上プログラムに継続的に取り組みました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,617億63百万円(前年同期比 14.9%増加)、コア営業利益546億88百万円(同 19.9%増加)、営業利益647億31百万円(同 42.1%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益437億16百万円(同 54.0%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで143円75銭から160円72銭へと16円97銭(同 11.8%)の円安、ユーロで165円13銭から186円13銭へと21円0銭(同 12.7%)の円安となるなど、売上収益は全体で約269億円、コア営業利益は全体で約42億円多く表示されております。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

ガスビジネスでは、電子材料ガスの出荷数量の増加に加え、価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、産業ガス関連は横ばいでしたが、エレクトロニクス関連は減収となりました。セグメント利益は、エレクトロニクス関連の機器・工事における売上収益の減少により、減益となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、967億16百万円(前年同期比 0.7%減少)、セグメント利益は、120億73百万円(同 9.7%減少)となりました。

② 米国

ガスビジネスでは、出荷数量の増加や価格マネジメント効果が寄与し、増収となりました。機器ビジネスでは、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に増収となりました。セグメント利益は、生産性向上への取り組みや価格マネジメント効果に加え、出荷数量の増加により、為替による影響を除いても増益となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、991億21百万円(前年同期比 18.0%増加)、セグメント利益は、149億85百万円(同 30.8%増加)となりました。

③ 欧州

ガスビジネスでは、出荷数量が減少したものの、為替の影響や価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、前期に取得したスペインのホームケア事業の売上収益が加わったこと、医療関連機器・工事が堅調に推移したことが寄与し、増収となりました。セグメント利益は、出荷数量減少の影響を受けたものの、価格マネジメント効果や生産性向上への取り組みにより、為替による影響を除いても増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、978億78百万円(前年同期比 18.8%増加)、セグメント利益は、189億90百万円(同 18.4%増加)となりました。

④ アジア・オセアニア

ガスビジネスでは、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の売上収益が加わったこと、電子材料ガスの出荷数量が増加したことが寄与し、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、産業ガス関連は横ばいでしたが、エレクトロニクス関連は減収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与に加え、出荷数量の増加により、増益となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、588億89百万円(前年同期比 39.2%増加)、セグメント利益は、71億22百万円(同 106.9%増加)となりました。

⑤ サーマス

日本では、猛暑の影響による保冷の需要が高まったことを受け、ケータイマグやスポーツボトルをはじめとする製商品の販売が堅調に推移したことに加え、新製品の上市もあり、増収となりました。また、韓国も増収となりました。セグメント利益は、日本における売上収益の増加、継続的なコスト削減により、増益となりました。

以上の結果、サーマスセグメントの売上収益は、91億21百万円（前年同期比 5.5%増加）、セグメント利益は、18億97百万円（同 10.3%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2兆7,894億16百万円で、前連結会計年度末比で217億36百万円の増加となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで2円51銭の円安、ユーロで1円94銭の円安となるなど、約300億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で61億2百万円増加し、6,294億6百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に棚卸資産が増加、また営業債権が減少しております。

非流動資産は、前連結会計年度末比で156億34百万円増加し、2兆1,600億9百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に無形資産や有形固定資産が減少しております。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で182億36百万円減少し、4,853億50百万円となりました。これは主にその他の金融負債や営業債務の減少によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で110億39百万円減少し、9,923億81百万円となりました。これは主に社債及び借入金の減少や、繰延税金負債の増加によるものです。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で510億12百万円増加し、1兆3,116億84百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は45.4%で前連結会計年度末に比べ1.4ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは547億51百万円の収入（前年同期比 31.3%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは164億95百万円の支出（前年同期比 15.8%減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、配当金の支払額、短期借入金の純増減額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは384億81百万円の支出（前年同期比 7,158.7%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,666億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,348	166,648
営業債権	292,977	290,536
棚卸資産	109,018	115,374
その他の金融資産	27,026	27,970
その他の流動資産	28,933	28,876
流動資産合計	623,304	629,406
非流動資産		
有形固定資産	1,041,801	1,051,030
のれん	684,970	694,296
無形資産	276,351	274,683
持分法で会計処理されている投資	67,314	65,016
その他の金融資産	55,474	55,518
退職給付に係る資産	6,683	6,803
その他の非流動資産	8,362	9,014
繰延税金資産	3,417	3,647
非流動資産合計	2,144,375	2,160,009
資産合計	2,767,679	2,789,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	144,729	137,615
社債及び借入金	151,111	155,408
未払法人所得税	23,108	16,514
その他の金融負債	115,663	106,928
引当金	2,807	2,386
その他の流動負債	66,166	66,495
流動負債合計	503,586	485,350
非流動負債		
社債及び借入金	730,949	713,049
その他の金融負債	52,124	53,187
退職給付に係る負債	16,874	17,095
引当金	7,378	7,567
その他の非流動負債	20,131	20,979
繰延税金負債	175,963	180,502
非流動負債合計	1,003,421	992,381
負債合計	1,507,007	1,477,732
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	40,599	40,583
自己株式	△270	△271
利益剰余金	817,744	849,576
その他の資本の構成要素	321,940	340,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,217,357	1,267,415
非支配持分	43,313	44,268
資本合計	1,260,671	1,311,684
負債及び資本合計	2,767,679	2,789,416

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	314,758	361,763
売上原価	△180,763	△204,347
売上総利益	133,995	157,415
販売費及び一般管理費	△89,178	△104,775
その他の営業収益	1,075	13,723
その他の営業費用	△1,411	△2,908
持分法による投資利益	1,067	1,276
営業利益	45,547	64,731
金融収益	965	1,143
金融費用	△6,526	△6,508
税引前四半期利益	39,986	59,367
法人所得税	△10,727	△14,587
四半期利益	29,259	44,779
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,395	43,716
非支配持分	864	1,062
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.60	101.00

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	29,259	44,779
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,128	2,876
確定給付制度の再測定	△25	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△8	37
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,095	2,919
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,042	17,876
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	1,547	△736
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1,310	761
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,279	17,901
税引後その他の包括利益合計	15,375	20,821
四半期包括利益	44,634	65,600
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,816	64,359
非支配持分	817	1,240

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年4月1日残高	37,344	39,803	△260	709,068
四半期利益	—	—	—	28,395
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	28,395
自己株式の取得	—	—	△1	—
配当	—	—	—	△11,688
支配継続子会社に対する 持分変動	—	468	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,472
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	468	△1	△8,216
2025年6月30日残高	37,344	40,272	△262	729,247

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算 差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2025年4月1日残高	178,459	△69	16,105	—	194,495	980,451	40,478	1,020,930
四半期利益	—	—	—	—	—	28,395	864	29,259
その他の包括利益	11,799	1,548	2,098	△25	15,421	15,421	△46	15,375
四半期包括利益	11,799	1,548	2,098	△25	15,421	43,816	817	44,634
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
配当	—	—	—	—	—	△11,688	△1,774	△13,463
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	468	341	810
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,497	25	△3,472	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	621	621
所有者との取引額等合計	—	—	△3,497	25	△3,472	△11,221	△811	△12,032
2025年6月30日残高	190,258	1,478	14,706	—	206,444	1,013,046	40,485	1,053,531

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2026年4月1日残高	37,344	40,599	△270	817,744
四半期利益	—	—	—	43,716
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	43,716
自己株式の取得	—	—	△1	—
配当	—	—	—	△14,285
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△15	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,401
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△15	△1	△11,884
2026年6月30日残高	37,344	40,583	△271	849,576

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2026年4月1日残高	306,472	549	14,918	—	321,940	1,217,357	43,313	1,260,671
四半期利益	—	—	—	—	—	43,716	1,062	44,779
その他の包括利益	18,527	△733	2,843	5	20,643	20,643	177	20,821
四半期包括利益	18,527	△733	2,843	5	20,643	64,359	1,240	65,600
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
配当	—	—	—	—	—	△14,285	△488	△14,774
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△15	66	51
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,395	△5	△2,401	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	135	135
所有者との取引額等合計	—	—	△2,395	△5	△2,401	△14,302	△286	△14,588
2026年6月30日残高	324,999	△183	15,366	—	340,181	1,267,415	44,268	1,311,684

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,986	59,367
減価償却費及び償却費	29,266	35,576
減損損失(又は戻入れ)	—	1,891
段階取得に係る差損益(△は益)	—	31
受取利息及び受取配当金	△965	△946
支払利息	5,561	6,500
持分法による投資損益(△は益)	△1,067	△1,276
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	36	△12,374
営業債権の増減額(△は増加)	8,819	4,875
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,049	△5,345
営業債務の増減額(△は減少)	△11,494	△8,391
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△128	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	323	99
その他	△4,240	△5,220
小計	63,047	74,651
利息の受取額	367	486
配当金の受取額	585	7,019
利息の支払額	△7,817	△7,361
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△14,491	△20,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,692	54,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,077	△28,523
有形固定資産の売却による収入	166	12,675
投資の取得による支出	△146	△22
投資の売却及び償還による収入	6,542	4,015
子会社の取得による支出	△230	—
子会社の売却による収入	29	—
事業譲受による支出	△305	△235
その他	△570	△4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,593	△16,495

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,783	7,048
長期借入れによる収入	6,871	662
長期借入金の返済による支出	△25,224	△26,768
リース負債の返済による支出	△3,586	△4,722
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△104	△2
配当金の支払額	△11,688	△14,285
非支配持分への配当金の支払額	△1,579	△488
その他	△1	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△38,481
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,097	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,666	1,255
現金及び現金同等物の期首残高	144,528	165,348
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,557	166,648

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ドライアイス、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、化合物半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	
	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	97,417	83,970	82,416	42,301	8,643	314,749	9	314,758
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,914	5,855	100	760	4	12,635	△12,635	－
計	103,331	89,825	82,517	43,062	8,647	327,384	△12,626	314,758
セグメント利益（注2）	13,369	11,459	16,038	3,442	1,720	46,029	△409	45,620

（注）1. セグメント利益の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△377百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	96,716	99,121	97,878	58,889	9,121	361,727	36	361,763
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,752	5,539	363	1,752	3	12,411	△12,411	－
計	101,469	104,660	98,242	60,642	9,125	374,139	△12,375	361,763
セグメント利益（注2）	12,073	14,985	18,990	7,122	1,897	55,069	△381	54,688

（注）1. セグメント利益の調整額△381百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△381百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益	45,620	54,688
関係会社整理損失	△69	△73
固定資産売却益	—	12,424
減損損失	—	△1,891
ブランド再構築費用	—	△415
その他	△3	—
営業利益	45,547	64,731
金融収益	965	1,143
金融費用	△6,526	△6,508
税引前四半期利益	39,986	59,367

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当第1四半期連結累計期間において、当社の本社移転に伴う土地の譲渡に関連して、固定資産売却益12,424百万円をその他の営業収益に、本社移転に伴う本社建物の減損損失1,891百万円をその他の営業費用に計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。